



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	19,785,903株	23年3月期	19,785,903株
② 期末自己株式数	24年3月期	130,361株	23年3月期	115,241株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,658,664株	23年3月期	19,672,342株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,608	△10.1	△533	—	△552	—	△576	—
23年3月期	2,900	6.3	△474	—	△514	—	△517	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△29.34	—
23年3月期	△26.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,996	432	14.4	22.00
23年3月期	3,641	994	27.3	50.57

(参考) 自己資本 24年3月期 432百万円 23年3月期 994百万円

3. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点では、提携に基づく計画を策定中の段階にあるため、連結・個別ともに未定とさせていただきます。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 .....	8
(5) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(7) 追加情報 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(リース取引関係) .....	23
(有価証券関係) .....	25
(退職給付関係) .....	26
(セグメント情報) .....	27
(関連当事者情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
5. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	37
(5) 重要な会計方針 .....	38
(6) 追加情報 .....	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
(貸借対照表関係) .....	39

(損益計算書関係) .....	40
(株主資本等変動計算書関係) .....	41
(リース取引関係) .....	42
(有価証券関係) .....	43
(1株当たり情報) .....	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の影響を脱しきれないなか、自然災害が年度を通して影響を及ぼしました。またタイでの洪水も現地に展開している日系企業に多大の損失を与えました。加えて、EU 諸国での経済不安が引き金となった急激な円高によって、輸出中心型のわが国の企業は打撃を受けるなど、わが国経済は全般的な低迷状態が続きました。

当社グループでは、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改定を行い、業績の回復に努めてまいりました。当連結会計年度前半の売上高は、震災の影響を大きく受け前年同期比で 15%の減少となりましたが、年度後半の売上高は、当社グループの主軸であるカーシート用革の需要回復により、ほぼ前年同期並みの水準となるなど、回復基調に復帰する動きを見せ始めました。しかし、わが国経済の景気低迷に影響されて売上高が低調に推移したため、当連結会計年度を通して中期経営計画の施策の効果が減殺され、中期経営計画の達成には至りませんでした。

当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司では、平成 23 年 10 月以降の売上高の回復が顕著であったものの、連結対象期間である平成 23 年 12 月期の前半 9 ヶ月においては、震災の影響により売上高が低水準で推移した一方で原皮市場価格が高騰したことにより収益が圧迫され、損失の計上を回避することができませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は 3,601 百万円（前年同期比 8.1%減）、営業損失は 597 百万円（前年同期は 434 百万円の営業損失）、経常損失は 627 百万円（前年同期は 513 百万円の経常損失）となりました。これに加えて特別損失として、当社が所有する固定資産についての減損損失 25 百万円を計上したため、当連結会計年度の当期純損失は 651 百万円（前年同期は 525 百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、日本では当連結会計年度を通して回復には至らず、売上高は 2,516 百万円（前年同期比 11.2%減）、営業損失は 533 百万円（前年同期は 474 百万円の営業損失）となりました。中国では年度後半における受注の回復が顕著であり売上高は 1,085 百万円（前年同期比 0.3%増）と前年並みを維持できましたが、原材料価格の高騰の影響が続き営業損失が 65 百万円（前年同期は 23 百万円の営業利益）となりました。

#### ② 次期の見通し

当社グループは、平成 21 年 3 月に中期経営計画の改定を行い広範囲にわたる施策を実施して、業績の回復に努めてまいりました。しかしながら、回復基調に復帰するまでに、主に自然災害や海外事情を要因とする景気低迷によって中期経営計画の各施策の効果が得られませんでした。こうしたなか、現在当社グループでは技術開発の実用化に引き続き注力するとともに、中期経営計画において、業績回復のための施策実施と並行して進めてまいりました提携の具体化を図っております。

現時点では、提携に基づく計画を策定中の段階にあるため、次期の業績見通しにつきましては、未定とさせていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、現金及び預金の減少125百万円、受取手形及び売掛金の減少37百万円等により前連結会計年度末に比べ144百万円減少し2,092百万円となりました。

固定資産は、減価償却費及び減損損失の計上による有形固定資産の減少等によって前連結会計年度末に比べ155百万円減少し1,163百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ300百万円(8.4%)減少し、3,256百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加390百万円、1年内返済予定長期借入金の増加582百万円等により前連結会計年度末に比べ962百万円増加し2,972百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少638百万円等により前連結会計年度末に比べ628百万円減少し297百万円となりました。

この結果、負債総額は前連結会計年度末に比べ334百万円(11.4%)増加し、3,270百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少651百万円、その他有価証券評価差額金の増加14百万円等により前連結会計年度末に比べ634百万円(102.3%)減少し、△14百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は△0.4%となり、一株当たり純資産額は、△0円71銭となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、当連結会計年度末には154百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加による収入が393百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が648百万円の損失であったこと等により、69百万円の支出(前年同期は239百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が20百万円、固定資産の売却による収入が18百万円あったこと等により、37百万円の収入(前年同期は53百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動で得られた資金、並びに現金及び現金同等物の期首残高によって、短期借入金・長期借入金等の有利子負債の返済を行ったこと等により、73百万円の支出(前年同期は263百万円の支出)となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対し利益に応じた配当を行うことを基本としつつ、長期的安定的な配当の維持を図ってゆくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来における安定した配当の維持のため、経営環境、業績の推移等を考慮のうえ、中長期的な財務体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に充当すべきものと考えております。

なお、当期並びに次期の配当につきましては、引き続き繰越欠損金を有するため、誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

##### ① 製品に対する需要に係るリスク

当社は素材メーカーとして、当社製品の販売先である靴・鞆・インテリア・自動車の各業界における需要動向が悪化した場合には、当社グループの業績に直接的な強い影響を受ける可能性があります。また、こうした販売先の最終需要者である個人消費の動向や嗜好の変化、気象状況などによっても当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ② 製品の原料調達に係るリスク

当社の製品の主原料である牛原皮相場や原材料輸入に伴う為替相場の変動による影響を回避するため、市場動向を勘案した計画的な原材料の調達や調達先の多様化、調達先との関係強化などに努めておりますが、市場動向によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ③ 関税割当制度に係るリスク

当社が製造している牛革並びに素材提供している革靴は、関税割当制度の対象品となっております。将来、完全自由化が実施された場合、皮革業界全体に大きな影響をもたらす可能性があり、当社においても、すでに海外事業の展開を行っていますが、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 海外での事業活動に伴うリスク

海外事業の展開に伴い現地における法律・規制・租税制度の変更、あるいはテロ・戦争・反日運動・天災等の発生による社会的混乱が経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 他社との提携に関するリスク

当社は技術指導などを通して他社と共同して活動しております。また、今後とも他社との提携に基づく活動を展開していく計画ですが、当事者間での方針の相違などが生じた場合は影響を受ける可能性があります。

##### ⑥ 有利子負債依存度及び金利変動リスク

当社グループの現状の収益力に比して、有利子負債依存度が高いものとなっております。中期経営計画に沿って、収益力の向上とともに、固定性預金や保有有価証券の処分などによる借入金の圧縮等、効率経営の推進、財務体質の強化に努めておりますが、金融情勢に変化があった場合や資金調達が困難になった場合などには、業務運営に影響が生じる可能性があります。

##### ⑦ 財政状態に係るリスク

当社グループでは当連結会計年度において債務超過状態に陥る結果となり、金融情勢に変化があった場合や資金調達が困難となった場合などには、業務運営に影響が生じる可能性があります。

##### ⑧ 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

## ⑨ 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況によるリスク

「継続企業の前提に関する事項」にも記載のとおり、当社グループは当連結会計年度において、5期連続の営業損失を計上し債務超過となりました。また、提携に関する交渉が進行中であるため、金融機関に対する次期以降の借入金弁済計画の合意に至ってはおりません。これらにより、当社グループでは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。

しかしながら、回復基調に復帰するまでに、主に自然災害や海外事情を要因とする景気低迷によって中期経営計画の各施策の効果が得られませんでした。こうしたなか当社グループでは技術開発の実用化に引き続き注力するとともに、中期経営計画において、業績回復のための施策実施と並行して進めてまいりました提携の具体化を図っております。

しかし、これらの対応策は、現在も進行中のものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において597,663千円の営業損失を計上し、第157期より5期連続の営業損失となり、14,006千円の債務超過となりました。また、下記の提携に関する交渉が進行しているため、金融機関に対する次期以降の借入金弁済計画の合意には至っておりません。これらにより、当社グループでは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。しかし原皮相場の高止まりや東日本大震災の影響による受注環境の悪化などによって、中期経営計画の施策の効果は減殺され、当該状況の解消には至りませんでした。

以上のような環境の変化に対応するため、従来から進めてきた提携に基づく海外展開を目指して、相手先である中牛集団有限公司との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書が締結される予定であり、交渉が最終段階に至っております。同社との提携の内容として、同社の中国における業務基盤に加えて当社の技術提供により、中国において当社子会社佛山市メルクス皮革有限公司を含めて一層の業務強化を図るとともに、同社からの資金支援によって当社の財務基盤の改善を目指すものです。

また、上記の提携について金融機関からは現時点で一定の理解を得て返済猶予に応じていただいております。今後、提携を軸とした経営計画等を策定中であり、それに基づいて金融機関に対して支援を要請していく予定です。

しかし、これらの対応策は、現在も進行中のものであり、中牛集団有限公司及び金融機関からの支援が維持されることが必要であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（提出会社）及び子会社2社で構成され、各種皮革の製造販売を主な事業の内容とし、更にその皮革の裁断加工及び関連商品（靴等）の仕入販売、他の皮革製造会社の製品の仕入販売等、皮革に係わる事業を幅広く行っております。これらの事業を、国内においては当社及び株式会社メルセンが担当し、海外においては中国地域を佛山市メルクス皮革有限公司が担当しております。

当社（提出会社）及び関連会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 《日 本》

#### 〈皮革・裁断〉

当社（提出会社）の製造している各種皮革は、靴用革、靴・袋物用革、家具用革、カーシート用革、ステアリング用革で構成されております。

- ① 靴用革、靴・袋物用革は、当社（提出会社）より直接、あるいは卸売業者等を通じて、靴・靴等メーカーに販売しております。また、一部裁断販売をしているものもあります。
- ② 家具用革は、家具メーカー等へ直接当社（提出会社）が販売しております。また、一部裁断販売しているものもあります。
- ③ カーシート用革・ステアリング用革については、そのほとんどを外注業者にて裁断加工し、シートメーカー等へ直接当社（提出会社）が販売しております。主な外注業者が、子会社（非連結）である株式会社メルセンであります。

#### 〈その他〉

当社（提出会社）及び株式会社メルセンでは、当社（提出会社）の製品を主力に扱っていますが、他の皮革製造会社の製品、靴メーカーの商品、その他関連商品の仕入、販売も行っております。

### 《中 国》

#### 〈皮革・裁断〉

佛山市メルクス皮革有限公司の製造している皮革は、主にカーシート用革、ステアリング用革であり、そのほとんどを同社にて裁断加工し、シートメーカー等へ直接販売しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

#### ① 基本理念

環境に配慮しつつ、皮革という自然の素材に付加価値をつけ、資源としてのリサイクルを果たすことで、企業価値を高め、ステークホルダーの全てに満足を与えることを目指してまいります。

#### ② 経営ビジョン

当社グループでは、グローバル企業への脱皮、社会に存在感のある企業、革の良さを発信することの出来る企業をビジョンとしております。

#### ③ 基本方針

当社グループでは、世界基準の商品競争力を追求すること、顧客との関係強化と共栄を追求すること、および企業市民であることを自覚し実践することを基本方針としております。

#### ④ 行動指針

当社グループでは、コンプライアンスを重視し、信用第一の行動をとること、チャレンジ精神を持ち続けること、企業と共に成長することを、当社グループに働く全ての役職員等の行動指針としております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。しかしながら、回復基調に復帰するまでに、主に自然災害や海外事情を要因とする景気低迷によって中期経営計画の各施策の効果が得られませんでした。こうしたなか当社グループでは技術開発の実用化に引き続き注力するとともに、中期経営計画において、業績回復のための施策実施と並行して、進めてまいりました提携の具体化を図っております。

従来から進めてきた提携に基づく海外展開を目指して、相手先である中牛集团有限公司との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書が締結される予定であり、交渉が最終段階に至っております。同社との提携の内容として、同社の中国における業務基盤に加えて当社の技術提供により、中国において当社子会社佛山市メルクス皮革有限公司を含めて一層の業務強化を図るとともに、同社からの資金支援によって当社の財務基盤の改善を目指すものです。

当社グループでは、提携関係を基盤とした海外業務の拡大や技術開発の実用化によって、収益の改善を図り企業価値の回復向上を目指してまいります。

## (3) 会社の対処すべき課題

### ① 新たな戦略の遂行

当社グループでは、提携関係を基盤とした海外業務の拡大や技術開発の実用化を基軸とした戦略を策定中ではありますが、これを着実に遂行してまいります。

### ② 再チャレンジに向けた対応

当社の株式は、平成23年6月29日をもって東京証券取引所市場第2部での上場が廃止となり、日本証券業協会のフェニックス銘柄として売買取引が行われております。当社グループでは、再上場など株主の皆様はじめ当社の関係者にとってご安心ご満足いただけるような方向を目指してまいります。

### ③ 法規定への対応

フェニックス銘柄制度への移行に伴い、金融商品取引法が規定する「財務報告に係る内部統制」制度への対応など、法規定への対応における負担が軽減されることとなります。しかしながら、再チャレンジに向けた対応を念頭において、出来る限り従来と変わりなく法規定への対応を行ってまいります。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

全ての役職員に対して、コンプライアンスの重要性の認識の周知徹底と、良識に基づいた判断・行動を促すように努めるとともに、経営の公正性と透明性を高め、経営の意思決定及び執行を的確で迅速なものとするために、コーポレート・ガバナンスが経営上の重要課題と位置付けております。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、4名の常勤取締役で構成されております。また、当社では執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員が業務執行を担っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、取締役、執行役員、各部門長が遂行しており、併せて各種の社内規程を制定し、内部牽制機能を確保する体制としております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されております。

(5) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、経済・社会の健全な発展を妨げる反社会的勢力に対し毅然とした態度で組織的に対応し、法令違反となるような取引や不当な要求等については、断固これを排除いたします。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向けた啓発活動を強化するとともに、社内の連絡体制等を整備し、顧問弁護士等との連携を図っております。反社会的勢力の情報については、取引先等が同勢力に該当するか否かの確認を適宜行っております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 279,669	※2 154,642
受取手形及び売掛金	※2 701,807	※2 664,161
商品及び製品	575,802	579,638
仕掛品	454,155	400,182
原材料及び貯蔵品	143,899	179,166
その他	※2 91,100	※2 123,585
貸倒引当金	△9,166	△8,550
流動資産合計	2,237,267	2,092,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,071,836	※2 3,054,437
減価償却累計額	△2,383,193	△2,432,451
建物及び構築物（純額）	688,642	621,986
機械装置及び運搬具	※2 3,788,194	※2 3,783,432
減価償却累計額	△3,654,894	△3,702,282
機械装置及び運搬具（純額）	133,300	81,150
土地	※2 333,419	※2 327,919
リース資産	8,869	3,217
減価償却累計額	△6,739	△2,359
リース資産（純額）	2,129	857
建設仮勘定	5,720	—
その他	215,448	206,819
減価償却累計額	△192,978	△188,970
その他（純額）	22,469	17,849
有形固定資産合計	1,185,682	1,049,762
無形固定資産		
リース資産	5,060	3,057
その他	16,567	16,664
無形固定資産合計	21,628	19,722
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 38,688	※1, ※2 61,194
その他	173,523	67,282
貸倒引当金	△100,268	△34,266
投資その他の資産合計	111,942	94,210
固定資産合計	1,319,253	1,163,695
資産合計	3,556,521	3,256,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,383	743,230
短期借入金	※2 1,349,279	※2 1,334,832
1年内返済予定の長期借入金	218,164	※2 800,718
リース債務	3,520	2,867
未払法人税等	6,720	6,603
賞与引当金	3,128	4,292
その他	77,043	80,381
流動負債合計	2,010,239	2,972,924
固定負債		
長期借入金	※2 679,518	※2 41,310
リース債務	4,354	1,511
繰延税金負債	1,329	9,185
退職給付引当金	236,365	241,395
資産除去債務	4,200	4,200
固定負債合計	925,768	297,602
負債合計	2,936,008	3,270,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金	199,024	199,024
利益剰余金	△2,408,442	△3,060,375
自己株式	△9,007	△9,200
株主資本合計	673,598	21,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,937	16,587
為替換算調整勘定	△55,023	△52,065
その他の包括利益累計額合計	△53,085	△35,477
純資産合計	620,512	△14,006
負債純資産合計	3,556,521	3,256,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	3,917,222	3,601,451
売上原価	※1 3,939,215	※1 3,803,289
売上総損失(△)	△21,992	△201,837
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	19,192	18,361
広告宣伝費	10,927	12,355
役員報酬	29,814	28,676
給料及び手当	116,964	107,711
法定福利費	24,185	24,440
賞与引当金繰入額	593	666
退職給付費用	7,623	7,159
減価償却費	5,886	5,175
研究開発費	※2 8,991	※2 9,535
その他	188,759	181,743
販売費及び一般管理費合計	412,938	395,825
営業損失(△)	△434,930	△597,663
営業外収益		
受取利息	2,821	1,374
受取配当金	251	329
為替差益	—	3,388
固定資産賃貸料	14,357	13,695
雇用調整助成金	—	19,391
持分法による投資利益	2,910	—
その他	2,012	1,877
営業外収益合計	22,353	40,057
営業外費用		
支払利息	50,037	48,283
為替差損	37,932	—
売上割引	2,541	1,663
その他	10,720	19,558
営業外費用合計	101,232	69,504
経常損失(△)	△513,810	△627,110
特別利益		
補助金収入	—	4,000
貸倒引当金戻入額	1,905	—
特別利益合計	1,905	4,000
特別損失		
固定資産除却損	※3 596	※3 55
減損損失	—	※4 25,500
関係会社清算損	5,388	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	—
特別損失合計	10,184	25,555
税金等調整前当期純損失(△)	△522,088	△648,666
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等合計	3,267	3,267
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△525,355	△651,933
当期純損失(△)	△525,355	△651,933

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△525,355	△651,933
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△322	14,650
為替換算調整勘定	△37,310	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2,845	2,957
その他の包括利益合計	△34,787	※ 17,607
包括利益	△560,143	△634,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△560,143	△634,325
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,892,023	2,892,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,892,023	2,892,023
資本剰余金		
当期首残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,024	199,024
利益剰余金		
当期首残高	△1,883,086	△2,408,442
当期変動額		
当期純損失(△)	△525,355	△651,933
当期変動額合計	△525,355	△651,933
当期末残高	△2,408,442	△3,060,375
自己株式		
当期首残高	△8,944	△9,007
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△193
当期変動額合計	△62	△193
当期末残高	△9,007	△9,200
株主資本合計		
当期首残高	1,199,017	673,598
当期変動額		
当期純損失(△)	△525,355	△651,933
自己株式の取得	△62	△193
当期変動額合計	△525,418	△652,126
当期末残高	673,598	21,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,260	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	14,650
当期変動額合計	△322	14,650
当期末残高	1,937	16,587
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,558	△55,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,464	2,957
当期変動額合計	△34,464	2,957
当期末残高	△55,023	△52,065
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,298	△53,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,787	17,607
当期変動額合計	△34,787	17,607
当期末残高	△53,085	△35,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,180,718	620,512
当期変動額		
当期純損失(△)	△525,355	△651,933
自己株式の取得	△62	△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,787	17,607
当期変動額合計	△560,206	△634,518
当期末残高	620,512	△14,006

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△522,088	△648,666
減価償却費	125,465	114,496
減損損失	—	25,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,307	3,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	383	1,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,247	5,029
受取利息及び受取配当金	△3,072	△1,704
支払利息	50,037	48,283
為替差損益 (△は益)	25,936	△655
持分法による投資損益 (△は益)	△2,910	—
固定資産除却損	596	55
関係会社清算損益 (△は益)	5,388	—
売上債権の増減額 (△は増加)	109,266	44,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	303,872	14,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,113	393,294
その他	60,991	△23,899
小計	237,918	△23,877
利息及び配当金の受取額	3,072	1,704
利息の支払額	△52,562	△43,578
法人税等の支払額	△4,384	△3,267
補償金の受取額	54,989	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,033	△69,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
関係会社の整理による収入	36,894	—
固定資産の取得による支出	△13,986	△4,558
固定資産の売却による収入	18,048	18,048
貸付金の回収による収入	2,000	4,000
その他	10,859	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,815	37,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196,806	△13,800
長期借入金の返済による支出	△61,460	△55,654
リース債務の返済による支出	△4,805	△3,437
自己株式の取得による支出	△62	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,135	△73,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,037	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,676	△105,026
現金及び現金同等物の期首残高	234,992	259,669
現金及び現金同等物の期末残高	※ 259,669	※ 154,642

## (5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において597,663千円の営業損失を計上し、第157期より5期連続の営業損失となり、14,006千円の債務超過となりました。また、下記の提携に関する交渉が進行しているため、金融機関に対する次期以降の借入金弁済計画の合意には至っておりません。これらにより、当社グループでは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。しかし原皮相場の高止まりや東日本大震災の影響による受注環境の悪化などによって、中期経営計画の施策の効果は減殺され、当該状況の解消には至りませんでした。

以上のような環境の変化に対応するため、従来から進めてきた提携に基づく海外展開を目指して、相手先である中牛集団有限公司との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書が締結される予定であり、交渉が最終段階に至っております。同社との提携の内容として、同社の中国における業務基盤に加えて当社の技術提供により、中国において当社子会社佛山市メルクス皮革有限公司を含めて一層の業務強化を図るとともに、同社からの資金支援によって当社の財務基盤の改善を目指すものです。

また、上記の提携について金融機関からは現時点で一定の理解を得て返済猶予に応じていただいております。今後、提携を軸とした経営計画等を策定中であり、それに基づいて金融機関に対して支援を要請していく予定です。

しかし、これらの対応策は、現在も進行中のものであり、中牛集団有限公司及び金融機関からの支援が維持されることが必要であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

佛山市メルクス皮革有限公司

## (2) 非連結子会社の名称

株式会社メルセン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社 ー 社

当連結会計年度より、上海メルクス・アリ皮革有限公司は、全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社メルセン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は移動平均法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	14年～50年
機械装置	9年～10年

また、当社は平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## (7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

①担保差入資産(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産		
土地	333,419千円	327,919千円
建物及び構築物	686,713千円	620,366千円
機械装置及び運搬具	107,808千円	58,240千円
計	1,127,942千円	1,006,526千円

投資有価証券

株式	23,168千円	45,612千円
現金及び預金	50,027千円	50,000千円
受取手形	100,470千円	112,278千円
その他(流動資産)	12,644千円	1,327千円

②対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	299,000千円	299,000千円
一年内返済予定の長期借入金	—千円	613,408千円
長期借入金	679,518千円	41,310千円

## 3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社メルセン	6,120千円	株式会社メルセン 928千円

## 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	140,040千円	160,605千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
売上原価	190,763千円	213,234千円

## ※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
一般管理費	8,991千円	9,535千円

## ※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
機械装置及び運搬具	555千円	28千円
その他(工具器具及び備品)	40千円	27千円
計	596千円	55千円

## ※4 減損損失

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループが所有する固定資産について、現在の事業環境と今後の見通しを勘案し検討を行った結果、下記の資産について、減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (千円)
千葉県流山市	売却見込資産	土 地	5,500
長野県飯田市	事業用資産	建 物	18,100
		構築物	1,900
合 計			25,500

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	22,506 千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	22,506 千円
税効果額	△7,855 千円
その他有価証券評価差額金	14,650 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	— 千円
組替調整額	2,957 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,957 千円
その他の包括利益合計	17,607 千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,785,903	—	—	19,785,903

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,854	2,387	—	115,241

## 3. 株式予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,785,903	—	—	19,785,903

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,241	15,120	—	130,361

3. 株式予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
現金及び預金	279,669千円	154,642千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等	△20,000千円	－千円
現金及び現金同等物	259,669千円	154,642千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

当社の本社及び飯田工場におけるコンピューターネットワークに係るセキュリティ機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## 2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	262,860	212,310	50,550
合計	262,860	212,310	50,550

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	262,860	232,530	30,330
合計	262,860	232,530	30,330

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	20,220	20,220
1年超	30,330	10,110
合計	50,550	30,330

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	20,220	20,220
減価償却費相当額	20,220	20,220

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	23,232	19,965	3,267
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	23,232	19,965	3,267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	—	—	—
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	23,232	19,965	3,267

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	45,738	19,965	25,773
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	45,738	19,965	25,773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	—	—	—
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	45,738	19,965	25,773

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、総合設立型（複数事業主制度）の厚生年金基金制度を設けており、退職一時金制度の一部として中小企業退職金共済制度に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
年金資産の額 (千円)	26,480,998	23,678,684
財政計算上の給付債務の額 (千円)	46,613,470	43,182,239
差引額 (千円)	△20,132,472	△19,503,555

なお、差引額の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
繰越不足金等 (千円)	14,632,981	20,132,472
当年度不足金等 (千円)	5,499,491	△628,917

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	1.2%
当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	1.2%

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
退職給付債務 (千円)	347,207	334,896
年金資産 (千円)	110,841	93,500
退職給付引当金 (千円)	236,365	241,395

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
勤務費用 (千円)	32,772	29,881
退職給付費用 (千円)	32,772	29,881

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種皮革の生産・販売を主な事業の内容とし、国内においては当社が、海外においては中国地域を現地法人である佛山市メルクス皮革有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車用革、インテリア用革、靴・鞆用革の生産・販売、及び皮革関連商品の仕入・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,834,979	1,082,243	3,917,222	3,917,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,522	262,578	328,101	328,101
計	2,900,501	1,344,822	4,245,324	4,245,324
セグメント利益又は損失 (△)	△474,628	23,291	△451,337	△451,337
セグメント資産	2,669,450	887,070	3,556,521	3,556,521
その他の項目				
減価償却費	118,829	6,635	125,465	125,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,562	34	10,597	10,597

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,516,205	1,085,246	3,601,451	3,601,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,290	280,423	372,714	372,714
計	2,608,496	1,365,670	3,974,166	3,974,166
セグメント損失 (△)	△533,129	△65,802	△598,932	△598,932
セグメント資産	2,055,616	1,200,904	3,256,521	3,256,521
その他の項目				
減価償却費	108,209	6,287	114,496	114,496
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,088	4,244	5,333	5,333

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,245,324	3,974,166
セグメント間取引消去	△328,101	△372,714
連結財務諸表の売上高	3,917,222	3,601,451

(単位：千円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△451,337	△598,932
セグメント間取引消去	16,406	1,269
連結財務諸表の営業利益	△434,930	△597,663

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	5,333	—	△1,620	—	3,712

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
減損損失	25,500	—	25,500	25,500

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	(株)メルセン	長野県 飯田市	10,000	皮革の裁断 加工並びに 仕入販売	(所有) 直接 100 (-)	当社製品の 裁断加工委 託土地建物 等の賃貸 役員の兼任	土地建物 等の賃貸	11,640	-	-

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	(株)メルセン	長野県 飯田市	10,000	皮革の裁断 加工並びに 仕入販売	(所有) 直接 100 (-)	当社製品の 裁断加工委 託土地建物 等の賃貸 役員の兼任	土地建物 等の賃貸	11,640	-	-

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃貸料金額を決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	31円55銭	1株当たり純資産額	△0円71銭
1株当たり当期純損失	26円71銭	1株当たり当期純損失	△33円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失 525,355千円		連結損益計算書上の当期純損失 651,933千円	
普通株式に係る当期純損失 525,355千円		普通株式に係る当期純損失 651,933千円	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	19,672,342株	普通株式の期中平均株式数	19,658,664株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 177,379	※2 150,038
受取手形	※2 148,941	※2 143,155
売掛金	※1 294,780	※1 222,761
商品及び製品	354,703	216,378
仕掛品	312,690	138,382
原材料及び貯蔵品	91,464	46,183
前渡金	3,970	1,658
前払費用	20,757	16,048
関係会社短期貸付金	213,000	179,000
未収入金	※1 6,421	※1 4,438
その他	※1, ※2 12,675	※2 1,696
貸倒引当金	△1,389	△491
流動資産合計	1,635,396	1,119,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,673,536	※2 2,658,038
減価償却累計額	△2,052,828	△2,096,409
建物(純額)	620,708	561,628
構築物	※2 398,299	※2 396,399
減価償却累計額	△330,365	△336,041
構築物(純額)	67,934	60,357
機械及び装置	※2 3,693,998	※2 3,692,667
減価償却累計額	△3,586,189	△3,634,426
機械及び装置(純額)	107,808	58,240
車両運搬具	48,861	42,883
減価償却累計額	△47,661	△42,513
車両運搬具(純額)	1,200	370
工具、器具及び備品	202,339	192,088
減価償却累計額	△185,485	△179,130
工具、器具及び備品(純額)	16,853	12,958
土地	※2 333,419	※2 327,919
リース資産	8,869	3,217
減価償却累計額	△6,739	△2,359
リース資産(純額)	2,129	857
建設仮勘定	5,720	—
有形固定資産合計	1,155,774	1,022,333
無形固定資産		
特許権	—	463
借地権	15,449	15,449
ソフトウエア	366	—
電話加入権	752	752
リース資産	5,060	3,057
無形固定資産合計	21,628	19,722
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 28,688	※2 51,194
関係会社株式	755,313	755,313
出資金	2,900	2,900
破産更生債権等	107,729	29,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
会員権	18,350	13,900
その他	15,993	15,945
貸倒引当金	△100,268	△34,266
投資その他の資産合計	828,705	834,886
固定資産合計	2,006,108	1,876,942
資産合計	3,641,504	2,996,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,144	49,673
買掛金	※1 241,185	※1 235,383
短期借入金	※2 1,109,370	※2 1,095,570
1年内返済予定の長期借入金	218,164	※2 800,718
リース債務	3,520	2,867
未払金	※1 33,477	※1 27,612
未払費用	13,783	10,073
未払法人税等	6,720	6,603
未払消費税等	—	6,484
預り金	22,827	30,780
設備関係支払手形	2,795	—
その他	1,088	435
流動負債合計	1,721,077	2,266,203
固定負債		
長期借入金	※2 679,518	※2 41,310
リース債務	4,354	1,511
繰延税金負債	1,329	9,185
退職給付引当金	236,365	241,395
資産除去債務	4,200	4,200
固定負債合計	925,768	297,602
負債合計	2,646,846	2,563,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金		
資本準備金	199,024	199,024
資本剰余金合計	199,024	199,024
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,089,320	△2,666,048
利益剰余金合計	△2,089,320	△2,666,048
自己株式	△9,007	△9,200
株主資本合計	992,720	415,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	16,587
評価・換算差額等合計	1,937	16,587
純資産合計	994,658	432,386
負債純資産合計	3,641,504	2,996,191

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 1,648,015	※1 1,294,775
商品売上高	1,252,486	1,313,721
売上高合計	2,900,501	2,608,496
売上原価		
製品期首たな卸高	300,295	294,729
商品期首たな卸高	81,417	59,973
当期商品仕入高	※1 1,171,401	※1 1,205,530
当期製品製造原価	※1 1,680,759	※1 1,317,455
原価差額	126,433	117,654
原材料売上原価	8,110	15,871
合計	3,368,419	3,011,215
他勘定振替高	16,305	5,414
製品期末たな卸高	294,729	175,217
商品期末たな卸高	59,973	41,160
売上原価合計	※2 2,997,410	※2 2,789,422
売上総損失(△)	△96,908	△180,926
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	14,971	13,720
広告宣伝費	10,927	12,355
役員報酬	29,814	28,676
給料	78,353	73,966
雑給	3,875	2,280
賞与及び手当	24,991	20,030
退職給付引当金繰入額	7,623	7,159
法定福利費	22,956	22,996
福利厚生費	1,076	1,460
地代家賃	17,910	17,280
保険料	3,084	3,227
通信費	8,202	7,011
修繕費	2,792	3,132
光熱費	1,186	1,150
租税公課	16,070	11,092
事業税	6,280	6,165
旅費及び交通費	13,113	11,591
事務用消耗品費	4,030	4,330
交際費	1,294	864
海外出張費	18,630	27,659
減価償却費	3,819	3,627
支払手数料	7,771	8,770
支払報酬	31,904	22,904
研究開発費	※3 8,394	※3 8,565
雑費	38,642	32,182
販売費及び一般管理費合計	377,720	352,203
営業損失(△)	△474,628	△533,129

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 5,679	※1 4,179
受取配当金	251	329
固定資産賃貸料	※1 14,357	※1 13,695
為替差益	—	3,169
受取補償金	0	73
雇用調整助成金	—	19,391
その他	1,846	1,669
営業外収益合計	22,135	42,508
営業外費用		
支払利息	44,731	43,569
手形売却損	4,226	4,575
為替差損	4,399	—
売上割引	2,541	1,663
その他	6,463	11,912
営業外費用合計	62,362	61,721
経常損失 (△)	△514,856	△552,342
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 436
補助金収入	—	4,000
貸倒引当金戻入額	6,346	—
特別利益合計	6,346	4,436
特別損失		
固定資産除却損	※5 596	※5 55
減損損失	—	※6 25,500
関係会社清算損	922	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	—
特別損失合計	5,718	25,555
税引前当期純損失 (△)	△514,228	△573,461
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等合計	3,267	3,267
当期純損失 (△)	△517,495	△576,728

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,892,023	2,892,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,892,023	2,892,023
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,024	199,024
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,024	199,024
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,571,824	△2,089,320
当期変動額		
当期純損失(△)	△517,495	△576,728
当期変動額合計	△517,495	△576,728
当期末残高	△2,089,320	△2,666,048
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△1,571,824	△2,089,320
当期変動額		
当期純損失(△)	△517,495	△576,728
当期変動額合計	△517,495	△576,728
当期末残高	△2,089,320	△2,666,048
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,944	△9,007
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△193
当期変動額合計	△62	△193
当期末残高	△9,007	△9,200
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,510,279	992,720
当期変動額		
当期純損失(△)	△517,495	△576,728
自己株式の取得	△62	△193
当期変動額合計	△517,558	△576,922
当期末残高	992,720	415,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,260	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322	14,650
当期変動額合計	△322	14,650
当期末残高	1,937	16,587
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,260	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322	14,650
当期変動額合計	△322	14,650
当期末残高	1,937	16,587
純資産合計		
当期首残高	1,512,539	994,658
当期変動額		
当期純損失（△）	△517,495	△576,728
自己株式の取得	△62	△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322	14,650
当期変動額合計	△517,881	△562,272
当期末残高	994,658	432,386

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、当事業年度において533,129千円の営業損失を計上し、第157期より5期連続の営業損失となりました。また、下記の提携に関する交渉が進行しているため、金融機関に対する次期以降の借入金弁済計画の合意には至っておりません。これらにより、当社では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。しかし原皮相場の高止まりや東日本大震災の影響による受注環境の悪化などによって、中期経営計画の施策の効果は減殺され、当該状況の解消には至りませんでした。

以上のような環境の変化に対応するため、従来から進めてきた提携に基づく海外展開を目指して、相手先である中牛集団有限公司との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書が締結される予定であり、交渉が最終段階に至っております。同社との提携の内容として、同社の中国における業務基盤に加えて当社の技術提供により、中国において当社子会社佛山市メルクス皮革有限公司を含めて一層の業務強化を図るとともに、同社からの資金支援によって当社の財務基盤の改善を目指すものです。

また、上記の提携について金融機関からは現時点で一定の理解を得て返済猶予に応じていただいております。今後、提携を軸とした経営計画等を策定中であり、それに基づいて金融機関に対して支援を要請していく予定です。

しかし、これらの対応策は、現在も進行中のものであり、中牛集団有限公司及び金融機関からの支援が維持されることが必要であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……………決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……………移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品 ……………移動平均法

仕掛品 ……………同上

原材料及び貯蔵品 ……………同上

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	14年～50年
機械及び装置	9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	16,326千円	20,878千円
未収入金	4,947千円	824千円
その他(流動資産)	31千円	－千円
買掛金	155,456千円	175,021千円
未払金	72千円	290千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

## ① 担保差入資産(帳簿価額)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産		
土 地	333,419千円	327,919千円
建 物	620,320千円	561,318千円
構 築 物	66,393千円	59,047千円
機械及び装置	107,808千円	58,240千円
計	1,127,942千円	1,006,526千円
投資有価証券		
株 式	23,168千円	45,612千円
現金及び預金	50,027千円	50,000千円
受取手形	100,470千円	112,278千円
その他(流動資産)	12,644千円	1,327千円

## ② 対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	299,000千円	299,000千円
一年内返済予定の長期借入金	－千円	613,408千円
長期借入金	679,518千円	41,310千円

## 3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
佛山市メルクス皮革有限公司	240,000千円	佛山市メルクス皮革有限公司 240,000千円
株式会社メルセン	6,120千円	株式会社メルセン 928千円

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	140,040千円	160,605千円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
製品売上高	66,658千円	93,757千円
当期商品仕入高	361,752千円	377,485千円
当期製品製造原価	12,834千円	6,528千円
受取利息	4,428千円	3,865千円
固定資産賃貸料	11,640千円	11,640千円

## ※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
売上原価	191,391千円	203,577千円

## ※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
一般管理費	8,394千円	8,565千円

## ※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
工具、器具及び備品	—千円	436千円
計	—千円	436千円

## ※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
機械及び装置	465千円	0千円
車両運搬具	89千円	28千円
工具、器具及び備品	40千円	27千円
計	596千円	55千円

## ※6 減損損失

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社が所有する固定資産について、現在の事業環境と今後の見通しを勘案し検討を行った結果、下記の資産について、減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (千円)
千葉県流山市	売却見込資産	土 地	5,500
長野県飯田市	事業用資産	建 物	18,100
		構築物	1,900
合 計			25,500

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	112,854	2,387	—	115,241

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	115,241	15,120	—	130,361

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

本社及び飯田工場におけるコンピューターネットワークに係るセキュリティ機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## 2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	262,860	212,310	50,550
合計	262,860	212,310	50,550

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	262,860	232,530	30,330
合計	262,860	232,530	30,330

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
1 年内	20,220	20,220
1 年超	30,330	10,110
合計	50,550	30,330

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
支払リース料	20,220	20,220
減価償却費相当額	20,220	20,220

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕		〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕	
1株当たり純資産額	50円57銭	1株当たり純資産額	22円00銭
1株当たり当期純損失	26円31銭	1株当たり当期純損失	29円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	517,495千円	損益計算書上の当期純損失	576,728千円
普通株式に係る当期純損失	517,495千円	普通株式に係る当期純損失	576,728千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	19,672,342株	普通株式の期中平均株式数	19,658,664株